



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 奥田 昌孝
(氏名) 本田 仁志
配当支払開始予定日

TEL 03-4363-1111
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	161,208	6.3	8,719	38.4	8,970	37.7	4,969	11.2
23年3月期	151,687	0.1	6,299	41.6	6,512	43.5	4,469	109.3

(注) 包括利益 24年3月期 6,141百万円 (75.7%) 23年3月期 3,494百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	120.77	—	11.5	9.8	5.4
23年3月期	108.63	—	11.3	7.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 323百万円 23年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	93,137	48,819	48.7	1,101.41
23年3月期	90,134	44,410	45.5	997.46

(参考) 自己資本 24年3月期 45,316百万円 23年3月期 41,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,282	△2,002	△6,473	35,969
23年3月期	8,875	512	△5,523	31,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,357	30.4	3.4
24年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,522	30.6	3.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	48,794,046 株	23年3月期	48,794,046 株
24年3月期	7,649,709 株	23年3月期	7,648,617 株
24年3月期	41,144,778 株	23年3月期	41,146,138 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	129,394	4.6	6,497	29.5	6,363	29.5	3,975	40.6	
23年3月期	123,667	△0.5	5,019	△8.5	4,914	△11.2	2,827	125.5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	96.63	—
23年3月期	68.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
24年3月期	83,132		44,725		53.8		1,087.04	
23年3月期	81,316		41,305		50.8		1,003.89	

（参考）自己資本 24年3月期 44,725百万円 23年3月期 41,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの途絶、タイの洪水、歴史的な円高進行、世界経済減速などの影響で足踏み状態が続いたものの、震災からの復旧・復興、海外経済の回復、円高の一本など徐々に回復の兆しが見えはじめました。しかしながら欧州債務危機の再燃、原油をはじめとする資源価格の高騰といった懸念は払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが展開する情報サービス業界では、企業のIT投資は全体としては慎重姿勢が続いていたものの、クラウドコンピューティング、ビッグデータの活用といった新たな需要もあって一部では投資再開の動きが見られました。また、日本企業の海外進出が加速する中、国際競争力の強化を目的とした経営・業務改革への関心が一層高まり、その施策のひとつとしてBPO（業務プロセスアウトソーシング）の需要が高まっております。また海外市場では、引き続き経済成長の高いアジア地域を中心にアウトソーシング需要が拡大しております。

当社グループでは、このような環境をビジネス拡大の好機と捉え、企業の売上拡大とコスト削減を国内とグローバルの両面でサポートできる体制強化に取り組みました。

具体的には、企業の売上拡大を支援する主要サービスのひとつデジタルマーケティングサービスでは、底堅いネットビジネス需要を下支えにネット広告、Web開発といった既存サービスの営業を強化しました。また、市場規模が拡大傾向にあるEC（eコマース）市場への取り組みとして、EC運用業務の現場の声を基に開発したECサイト構築エンジン「MCM EC Builder」（エムシーエム イーシー ビルダー）の提供を開始しました。さらに、企業の関心の高いSNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）関連において、平成23年5月のソーシャルメディア運用サポートサービスの提供開始を皮切りに、米国 Wildfire Interactive Inc. との提携によるソーシャルメディアマーケティングプラットフォーム「ソーシャルマーケティングスイート」の日本国内でのサービス提供開始、さらにソーシャルメディアの運用を専門に行う「渋谷ソーシャルメディアセンター」を本社ビル内に開設するなど、将来を見据えたサービス体制の拡充に取り組みました。

コスト削減を支援するBPOサービスでは、企業のコスト意識への高まりやIT投資の一部再開の動きに合わせて、システム運用業務や、受発注、経理・人事業務といったバックオフィス業務のアウトソーシングサービスの販売を積極的に推進しました。さらに、国内拠点と海外のオフショア拠点との連携を深め、オンサイト・ニアショア・オフショア型でサービス提供が可能なグローバルデリバリ体制を整備し、あらゆる企業ニーズに柔軟に対応できる体制強化に取り組みました。

海外事業では、アジア市場での需要拡大と、増加する日本企業の海外進出を幅広くサポートできる体制を強化しました。具体的には、韓国に7拠点目となる新コールセンターを開設、また多言語でのサポート対応を充実させるため、イギリスのBPO企業であるMerlin Information Systems Group Limited（本社：イギリス バッキンガム）と業務・資本提携を行いました。この業務・資本提携により、これまでの中国・韓国・タイなどのアジア言語圏に加え、英語圏・ヨーロッパ言語圏など18言語に対応したコールセンターサービスの提供が可能となりました。

その他、収益構造改善への取り組みとして、引き続き、低収益・不採算案件の見直し、業務のムダの徹底排除、固定資産の圧縮といった施策を推進しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高161,208百万円となり前期比6.3%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加や販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は8,719百万円となり前期比38.4%の増益、経常利益は8,970百万円となり前期比37.7%の増益、当期純利益は4,969百万円となり前期比11.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響もあり、売上高は129,394百万円と前期比4.6%の増収となり、セグメント利益は6,497百万円と前期比29.5%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、前期実施したグループ再編の影響などにより、売上高は20,732百万円と前期比4.5%の減収となりました。セグメント利益につきましては、コスト削減効果等により746百万円となり前期比44.4%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国や中国におけるコールセンターサービスの受注が比較的好調に推移し、売上高は15,627百万円と前期比13.7%の増収となりました。また、韓国におけるコールセンターサービス子会社の利益改善などにより、セグメント利益については、453百万円と前期比225.9%の増益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、国内のコンシューマ向けソフトウェア販売が好調に推移し、売上高は5,378百万円と前期比82.6%の増収となり、セグメント利益は908百万円と前期比130.7%の増益となりました。

・次期の見通し

平成25年3月期については、お客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成25年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,003百万円増加し、93,137百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,593百万円増加し、66,696百万円となりました。これは財務体質の改善などにより現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、2,589百万円減少し、26,441百万円となりました。これは当社における欠損金に係る繰延税金資産が減少したことや有形・無形固定資産の償却による減少等であります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,404百万円減少し、44,318百万円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還等による減少であります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,408百万円増加し、48,819百万円となり、自己資本比率は、48.7%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,407百万円収入が増加し、13,282百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,514百万円収入が減少し、2,002百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ949百万円支出が増加し、6,473百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,754百万円増加し、35,969百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	44.2	38.9	41.4	45.5	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	21.8	34.7	34.1	56.0
債務償還年数(年)	28.9	6.2	3.5	2.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	9.4	16.1	16.0	33.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期期末配当を1株当たり37円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社52社（うち連結子会社47社）および関連会社19社（うち持分法適用会社16社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け) サービス提供会社

- ＜コールセンターサービス＞
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖縄(株) (コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株) (コールセンター運営)
 - ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株) (ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析など)
- ＜ビジネスプロセスアウトソーシングサービス＞
 - ◎応用技術(株) (ソフトウェア開発・設計支援サービス) (JASDAQスタンダード上場)
 - ◎スカイライトコンサルティング(株) (S Iコンサルティングサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ (情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売など)
- ＜デジタルマーケティングサービス＞
 - ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
 - ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信サービス) (東京証券取引所マザーズ上場)
 - ◆ネットレイティングス(株) (インターネット視聴率分析サービス)
- ＜その他関係会社＞
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株) (グループ内ベネフィットサービス)
 - ◎(株)トランスコスモス・アシスト (障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他21社 計32社

海外BtoB(法人向け) サービス提供会社

- ＜コールセンターサービス＞
 - ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業)
 - ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos CC China) (中国コールセンター事業など)
 - ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)
- ＜ビジネスプロセスアウトソーシングサービス＞
 - ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China) (中国オフショアBPO事業)
 - ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
 - ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイ オフショアBPO事業など)
- ＜ビジネスプロセスソリューションサービス＞
 - ◎大宇宙信息系統(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
- ＜デジタルマーケティングサービス＞
 - ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業) (韓国KOSDAQ上場)
 - ◆9Fruitsmedia, Inc. (韓国最大手ネット広告代理事業)
 - ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

他19社 計29社

BtoC(消費者向け) サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタパース)の開発・運営)
- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ (日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社 (映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」を運営)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア (ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)

他5社 計10社

◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technologyと記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①売上拡大ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、②コスト削減・業務改革ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高めていくため、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

①サービスの高付加価値化

当社グループでは、デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

②グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさ

であり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(5) その他

・当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社グループは、それぞれのサービスを単独または融合させてワンストップでお客様企業に提供することで、売上拡大、コスト削減を実現する総合的なアウトソーシングサービスとしてグローバルマーケティングチェーンマネジメントサービス (Global Marketing Chain Management Service) を提供しております。

具体的なサービスとしては、①競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用し企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、②ECビジネスに特化し、コンサルティングからサイト構築、プロモーション、運営まで企業のECビジネスを支援する『ECサービス』、③お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応から営業・販促支援までを行う『コールセンターサービス』、④市場調査からコミュニケーション戦略立案、マーケティングプロセスの構築・運用など企業のマーケティング業務をトータルにサポートする『マーケティングリサーチ・分析サービス』、⑤帳票などのデータ入力や、経理・総務・人事・購買、受発注などのバックオフィス業務をサポートする『業務プロセスアウトソーシングサービス』、⑥業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、IT基盤の企画設計・開発・運用・保守などを行う『ITアウトソーシングサービス』、⑦機械や建築・設備設計、組込開発などCADシステムを活用した設計業務を支援する『エンジニアリングソリューションサービス』、⑧インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）“meet-me（ミートミー）”などを中心としたコンシューマー向け『インターネットメディアサービス』（BtoC事業）を提供しております。

そして、これらのサービスは、日本国内だけでなく、中国・韓国を中心としたアジア市場において、現地企業、日系企業、欧米企業向けに提供しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,797	36,585
受取手形及び売掛金	23,406	24,571
有価証券	27	—
商品及び製品	41	11
仕掛品	552	520
貯蔵品	52	22
繰延税金資産	3,769	3,429
その他	1,894	1,926
貸倒引当金	△438	△372
流動資産合計	61,102	66,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,338	6,382
減価償却累計額	△2,653	△2,970
建物及び構築物 (純額)	3,685	3,412
車両運搬具	30	32
減価償却累計額	△14	△18
車両運搬具 (純額)	16	13
工具、器具及び備品	10,902	11,037
減価償却累計額	△8,406	△8,861
工具、器具及び備品 (純額)	2,495	2,176
土地	1,145	1,140
リース資産	470	511
減価償却累計額	△159	△260
リース資産 (純額)	311	251
建設仮勘定	7	31
有形固定資産合計	7,661	7,025
無形固定資産		
のれん	297	244
ソフトウェア	1,266	1,164
リース資産	47	39
ソフトウェア仮勘定	66	38
その他	212	250
無形固定資産合計	1,891	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,919	5,050
関係会社株式	3,358	3,386
その他の関係会社有価証券	75	76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
関係会社出資金	368	671
長期貸付金	194	163
繰延税金資産	2,707	144
差入保証金	4,584	4,510
前払年金費用	1,518	956
その他	3,071	3,020
貸倒引当金	△318	△303
投資その他の資産合計	19,479	17,679
固定資産合計	29,031	26,441
資産合計	90,134	93,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,118	4,840
短期借入金	846	695
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	12,152	9,059
未払金	2,435	2,868
未払費用	5,077	6,688
未払法人税等	592	852
未払消費税等	1,337	1,779
前受金	665	850
賞与引当金	3,107	3,232
その他	702	908
流動負債合計	32,105	32,845
固定負債		
社債	1,660	590
長期借入金	8,525	7,891
退職給付引当金	127	147
訴訟損失引当金	2,555	2,555
長期預り保証金	44	44
その他	705	244
固定負債合計	13,618	11,473
負債合計	45,723	44,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	10,289	13,900
自己株式	△15,922	△15,923
株主資本合計	43,943	47,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△149	688
為替換算調整勘定	△2,752	△2,924
その他の包括利益累計額合計	△2,902	△2,236
少数株主持分	3,369	3,502
純資産合計	44,410	48,819
負債純資産合計	90,134	93,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	151,687	161,208
売上原価	123,799	131,598
売上総利益	27,887	29,609
販売費及び一般管理費	21,588	20,890
営業利益	6,299	8,719
営業外収益		
受取利息	58	61
受取配当金	8	17
持分法による投資利益	75	323
デリバティブ評価益	—	182
投資事業組合運用益	166	—
助成金収入	551	193
その他	181	242
営業外収益合計	1,042	1,020
営業外費用		
支払利息	554	392
為替差損	132	241
その他	142	134
営業外費用合計	830	768
経常利益	6,512	8,970
特別利益		
投資有価証券売却益	1,701	163
関係会社株式売却益	118	—
貸倒引当金戻入額	36	—
持分変動利益	27	81
企業立地助成金等	134	106
その他	281	34
特別利益合計	2,300	385
特別損失		
固定資産除却損	86	70
減損損失	2,171	183
投資有価証券評価損	123	90
関係会社株式評価損	219	—
その他	527	105
特別損失合計	3,129	450
税金等調整前当期純利益	5,683	8,905
法人税、住民税及び事業税	472	864
法人税等調整額	693	2,501
法人税等合計	1,165	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
少数株主利益	48	570
当期純利益	4,469	4,969

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,518	5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	827
為替換算調整勘定	△533	△209
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△17
その他の包括利益合計	△1,023	601
包括利益	3,494	6,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,517	5,634
少数株主に係る包括利益	△22	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,065	29,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065	29,065
資本剰余金		
当期首残高	20,511	20,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,510	20,510
利益剰余金		
当期首残高	6,257	10,289
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△1,357
当期純利益	4,469	4,969
連結範囲の変動	△7	—
連結子会社決算期変更による増減	△19	—
当期変動額合計	4,031	3,611
当期末残高	10,289	13,900
自己株式		
当期首残高	△15,921	△15,922
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15,922	△15,923
株主資本合計		
当期首残高	39,912	43,943
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△1,357
当期純利益	4,469	4,969
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△7	—
連結子会社決算期変更による増減	△19	—
当期変動額合計	4,030	3,610
当期末残高	43,943	47,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	837
当期変動額合計	△356	837
当期末残高	△149	688
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,156	△2,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	△172
当期変動額合計	△595	△172
当期末残高	△2,752	△2,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,949	△2,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△952	665
当期変動額合計	△952	665
当期末残高	△2,902	△2,236
少数株主持分		
当期首残高	3,462	3,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	132
当期変動額合計	△92	132
当期末残高	3,369	3,502
純資産合計		
当期首残高	41,425	44,410
当期変動額		
剰余金の配当	△411	△1,357
当期純利益	4,469	4,969
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△7	—
連結子会社決算期変更による増減	△19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,045	798
当期変動額合計	2,984	4,408
当期末残高	44,410	48,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,683	8,905
減価償却費	1,943	1,543
減損損失	2,171	183
のれん償却額	526	164
無形固定資産償却費	1,058	525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	344	581
受取利息及び受取配当金	△67	△78
支払利息	554	392
為替差損益 (△は益)	132	241
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△323
固定資産除却損	86	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,700	△139
投資有価証券評価損	123	90
関係会社株式売却損益 (△は益)	△77	14
関係会社株式評価損	219	—
持分変動損益 (△は益)	△27	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173	△1,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	725
その他	△253	2,872
小計	12,299	14,269
利息及び配当金の受取額	104	117
利息の支払額	△553	△393
訴訟和解金の支払額	△2,557	△111
法人税等の支払額	△417	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,875	13,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△584	△634
定期預金の払戻による収入	575	606
有形固定資産の取得による支出	△783	△1,029
無形固定資産の取得による支出	△620	△562
投資有価証券の取得による支出	△486	△171
投資有価証券の売却による収入	2,048	195
投資有価証券の償還による収入	26	—
関係会社株式の取得による支出	△138	△85
関係会社株式の売却による収入	95	1
関係会社の整理による収入	100	15
少数株主からの株式の購入による支出	△54	△512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△528	△217
差入保証金の回収による収入	697	215
その他の支出	△464	△71
その他の収入	614	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	△2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,147	2,120
短期借入金の返済による支出	△2,091	△2,267
長期借入れによる収入	5,020	10,030
長期借入金の返済による支出	△8,964	△13,758
社債の償還による支出	△1,070	△1,070
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△411	△1,357
少数株主への配当金の支払額	△20	△11
その他	△131	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,523	△6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,662	4,754
現金及び現金同等物の期首残高	27,622	31,215
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,215	35,969

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 47社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。
(除外)

- ・ラルクCCP12投資事業組合（平成23年9月28日付、清算終了）
- ・北京大宇宙信息技术有限公司（平成23年11月2日付、清算終了）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他
(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 16社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社
- ・CCPメザニン2006投資事業組合
- ・CCP-Biotech 3号投資事業組合
- ・CCP-GLOBAL FUND I
- ・大宇宙ジャパン株式会社
- ・transcosmos America, Inc.
- ・大宇宙信息創造(中国)有限公司
- ・大宇宙信息系統(上海)有限公司
- ・大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司
- ・transcosmos Korea Inc.
- ・Shine Harbour Ltd.
- ・Transcosmos Information Creative Holdings
- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司
- ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・上海特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・北京特朗思信息技术服务有限公司
- ・蘇州大宇宙信息創造有限公司
- ・無錫特朗思大宇宙信息技术服务有限公司
- ・大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・特思尔大宇宙(北京)投資咨询有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

- | 会社名 | 決算日 |
|---------------------|-------|
| ・CCP-GLOBAL FUND II | 5月31日 |
| ・キャリアインキュベーション株式会社 | 9月30日 |

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

②デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・・・・・・・・・・総平均法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・建物（建物付属設備は除く）

（リース資産を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・

（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

③リース資産・・・・・・・・・・

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金・・・・・・・・・・

当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

④訴訟損失引当金・・・・・・・・・・

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る

収益および費用の計上基準・・

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
 ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引
 ヘッジ対象：借入金
 ③ヘッジ方針・・・・・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。
 ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B 国内子会社」、「B to B 海外子会社」、「B to C 子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B 国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B 海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C 子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,475	12,002	13,267	2,941	151,687	—	151,687
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	9,717	472	3	10,384	△10,384	—
計	123,667	21,719	13,740	2,945	162,072	△10,384	151,687
セグメント利益	5,019	516	139	394	6,069	230	6,299
セグメント資産	68,523	11,603	9,806	4,874	94,807	△4,673	90,134

(注) 1 セグメント利益の調整額230百万円は、セグメント間取引消去107百万円、のれんの償却額123百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129, 130	11, 619	15, 087	5, 371	161, 208	—	161, 208
セグメント間の内部 売上高または振替高	264	9, 113	540	7	9, 925	△9, 925	—
計	129, 394	20, 732	15, 627	5, 378	171, 133	△9, 925	161, 208
セグメント利益	6, 497	746	453	908	8, 605	113	8, 719
セグメント資産	69, 219	11, 592	10, 511	5, 929	97, 253	△4, 115	93, 137

(注) 1 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間取引消去33百万円、のれんの償却額79百万円でありま
す。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	997円46銭	1株当たり純資産額	1, 101円41銭
1株当たり当期純利益金額	108円63銭	1株当たり当期純利益金額	120円77銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株
式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4, 469	4, 969
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4, 469	4, 969
普通株式の期中平均株式数(株)	41, 146, 138	41, 144, 778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	普通株式 新株予約権 1 銘柄 212, 400株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。